

令和 4 年度
企業庁事業の経営評価

兵庫県企業庁

〈目 次〉

ページ

1 水道用水供給事業	1
2 工業用水道事業	9
3 地域整備事業	17
4 企業資産運用事業	28
【参考】地域創生整備事業	34

1 水道用水供給事業

■ 事業の目的

市町の行政区域を越えて広域的に水資源を確保し、効率的に水道施設を整備・運営することにより、各市町水道事業者に安全で安心な水道用水を安定的に供給する。

■ 事業概要

- (1) 神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団を対象に、5浄水場が稼働している。
- (2) 令和5年4月1日現在、計画給水量 480,400 m³/日に対し、施設能力は 443,826 m³/日であり、1日最大 417,850 m³を給水している。
- (3) 各浄水場の取水、浄水、送水施設等については、施設整備の先行投資を極力抑制し需要にあわせて計画的整備を進めている。

1 水道用水供給事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保

(2) 水道料金の適正化

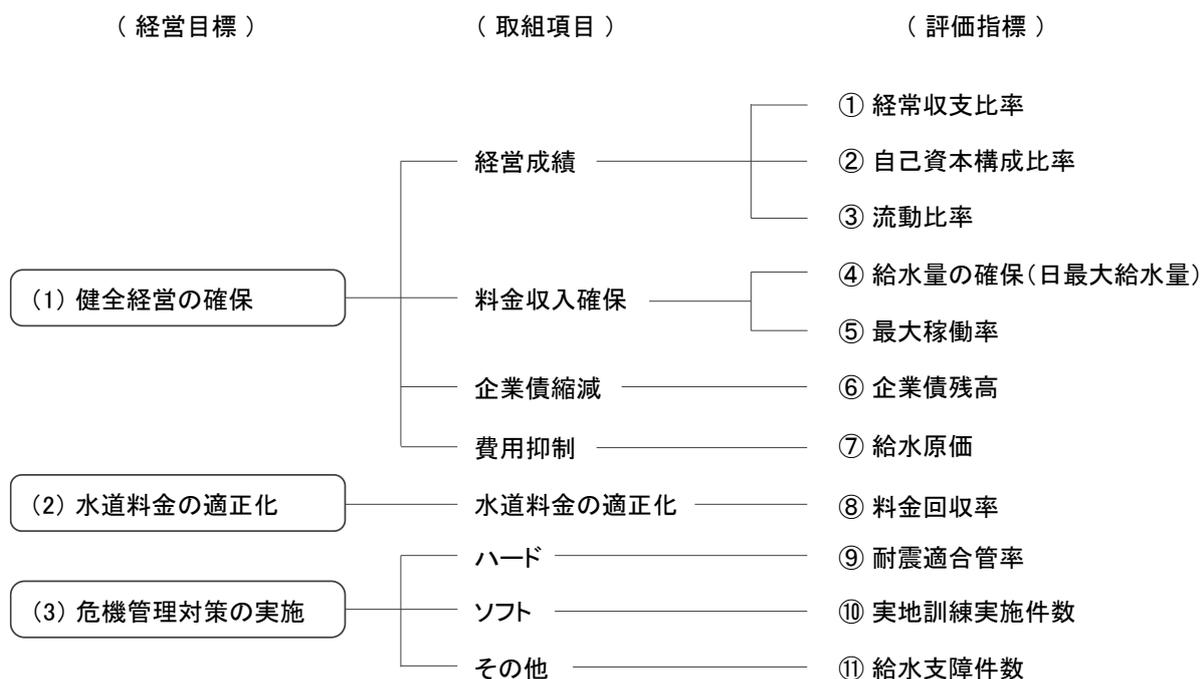
将来の設備投資を想定した料金設定と経費削減等による段階的な料金引き下げ

(3) 危機管理対策の実施

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な水道施設の維持更新

2 水道用水供給事業の経営評価の考え方

水道用水供給事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

- ▶ 全11項目のうち、10項目については目標を達成したが、企業債縮減については、規模の大きな事業(三田西宮連絡管整備事業)の資金調達のため、新規の企業債発行があり、目標達成はできなかった

(2) 決算状況

- ▶ 令和4年度は、給水実績の増により、前年度と比較して営業収益が増加したものの、物価高騰の影響により、動力費や修繕費等の営業費用が増加し、営業利益が減少した。
- ▶ 令和4年度の純利益は24億52百万円であり、前年度に引き続き黒字となっている。

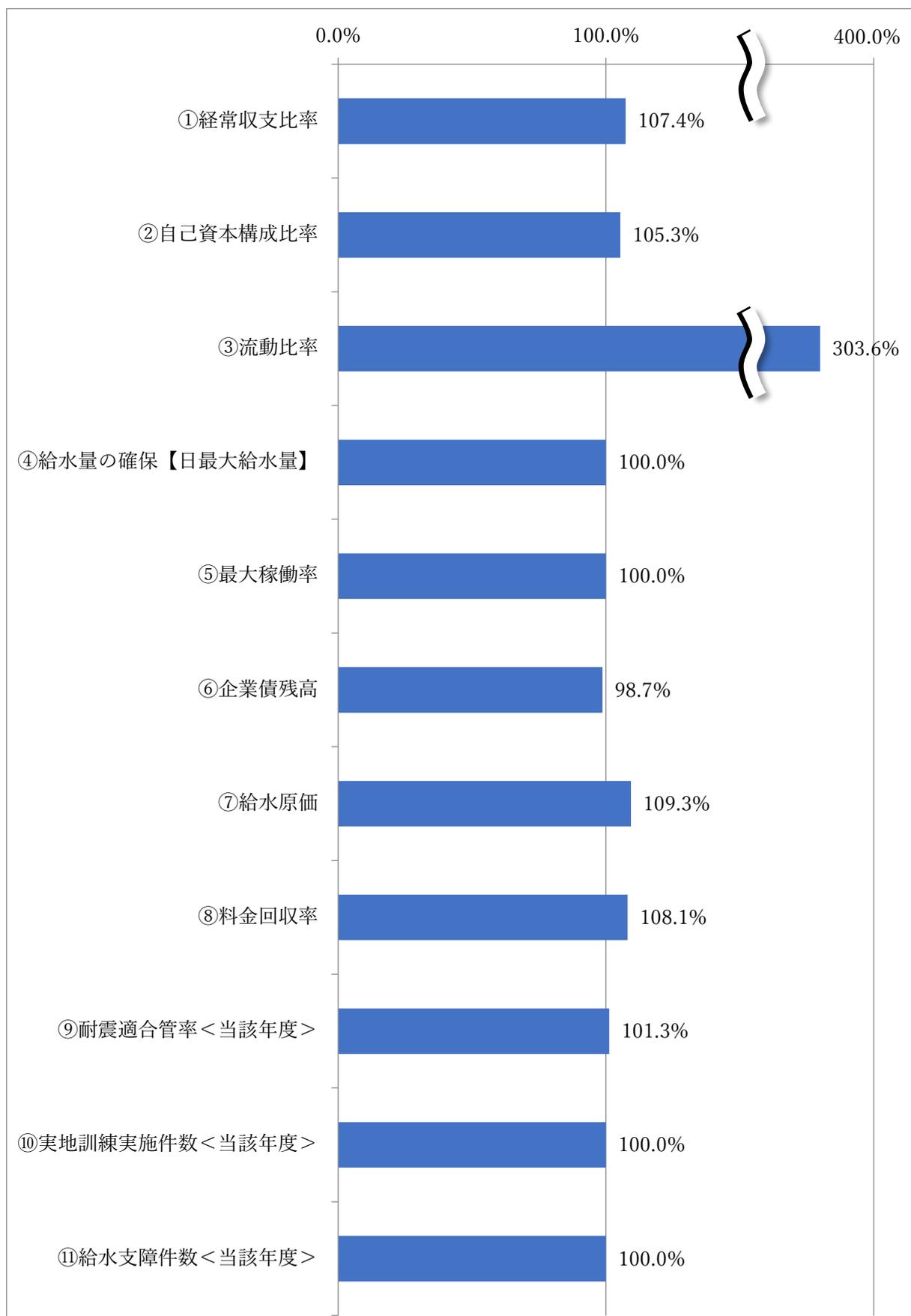
〈 委員会評価・意見 〉

- ・ 自己水源から県水への転換が進めるにあたっては、市町の視点(県水と自己水源とのバランス、水質の安全性)も考慮しつつ、各市町と協議しながら推進されたい。

4 経営指標の達成状況

〔 経営目標毎の達成率 〕

11項目中、10項目で目標を達成。



(1) 健全経営の確保

《 経営成績 》

- ▶ 本事業は、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金免除が影響し赤字となった令和2年度を除き、平成14年以降黒字決算である。
- ▶ 収入面では、明石市や淡路広域水道企業団への給水実績の増等により、営業収益は前年度より1億円程度増加している。
- ▶ 支出面では、物価高騰による影響により、動力費等が増額し、営業費用は前年度より4億68百万円増加している。また、動力費のみで4億円以上増額している。

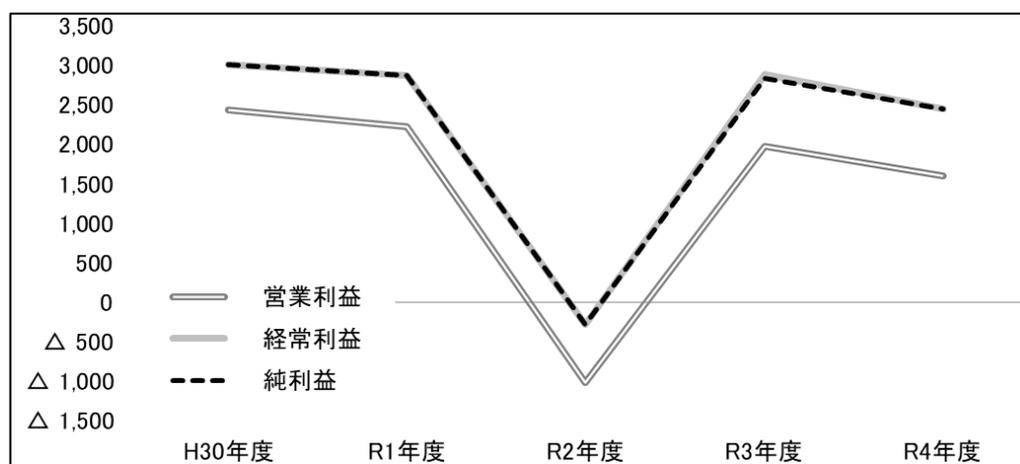
【 決算の概要 】

	令和3年度実績		令和4年度実績
営業利益	1,976 百万円	➡	1,604 百万円
経常利益	2,897 百万円		2,452 百万円

【 収支の概要 】

(単位：百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
営業収益	13,812	13,848	10,249	13,249	13,346
営業費用	11,373	11,622	11,269	11,273	11,742
営業利益	2,439	2,226	△ 1,020	1,976	1,604
営業外収益	1,308	1,269	1,262	1,355	1,211
営業外費用	724	617	520	434	364
経常利益	3,023	2,878	△ 278	2,897	2,452
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	52	0
純利益	3,023	2,878	△ 278	2,845	2,452



《 経営成績 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
経常収支比率	125.0%	123.5%	97.6%	124.7%	120.3%	112%以上
自己資本構成比率	81.9%	83.6%	85.1%	85.0%	87.4%	83%以上
流動比率	250.6%	328.4%	360.2%	371.7%	607.3%	200%以上

① 経常収支比率

＝（ 営業収益 ＋ 営業外収益 ） / （ 営業費用 ＋ 営業外費用 ）

経営目標： 112 %以上 → 実績： 120.3 %

▶ 物価高騰により営業費用が増加したものの、受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保及び自己水源等から県水への転換を促進することにより、給水料金収入を確保し、目標を達成した。

② 自己資本構成比率

＝ 資本等（ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ） / 総資本（ 資本＋負債 ）

経営目標： 83 %以上 → 実績： 87.4 %

▶ 計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

③ 流動比率

＝ 流動資産 / 流動負債

経営目標： 200 %以上 → 実績： 607.3 %

▶ 企業債の償還が進み企業債が減少したため流動負債が減となり、目標を達成した。

《 料金収入確保 》

(単位：m³/日)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
1日最大給水量	413,530	414,530	414,530	414,530	417,850	417,850
施設能力	443,826	443,826	443,826	443,826	443,826	443,826
最大稼働率	93.2%	93.4%	93.4%	93.4%	94.1%	94.1%以上

④ 給水量の確保【日最大給水量】

経営目標：417,850 m³/日以上 → 実績：417,850 m³/日

▶ 受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保に努めたことにより、目標を達成した。

⑤ 最大稼働率

= 1日最大給水量 / 施設能力

経営目標：94.1%以上 → 実績：94.1%

▶ 受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保及び自己水源等から県水への転換の促進を図るとともに、水需要に応じた施設整備に努めた結果、目標を達成した。

《 企業債縮減 》

(単位：億円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
企業債残高	274.0	239.6	207.7	195.6	174.3	172以下

⑥ 企業債残高

経営目標：172億円以下 → 実績：174.3億円

▶ 規模の大きな事業(三田西宮連絡管整備事業)の資金調達のため、新規の企業債発行があり、目標達成はできなかったが、計画的な企業債の償還に努め、企業債縮減を行った。

《 費用抑制 》

(単位：円/m)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
給水原価	101.2	102.1	127.5	96.0	99.7	109 以下

⑦ 給水原価

$$= \frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}))}{\text{年間総有収水量}} \quad ※ 1年間で料金徴収の対象となった水量のこと$$

経営目標： 109 円/m³以下 → 実績： 99.7 円/m³

▶ 給水量の確保及び経常費用の抑制に努めた結果、目標を達成した。

(2) 水道料金の適正化

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
料金回収率	124.0%	122.5%	93.4%	123.8%	118.9%	110%以上

⑧ 料金回収率

$$= \text{供給単価} (\text{給水料金合計} / \text{年間総有収水量}) / \text{給水原価}$$

経営目標： 110 %以上 → 実績： 118.9 %

▶ アセットマネジメント推進計画に基づく将来の施設整備費用の積立が必要なことから、その財源を最低限確保するための料金を設定していること、及び経常費用の抑制に努めた結果、目標を達成した。

(3) 危機管理対策の実施

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
耐震適合管率	-	69.1%	69.9%	71.0%	72.3%	71.4%以上
実地訓練実施件数	7件	7件	7件	7件	7件	7件以上
給水支障件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件

《 ハード 》

⑨ 耐震適合管率

= 耐震適合管路延長 / 管路延長

経営目標 : 71.4%以上 → 実績 : 72.3%

- ▶ 三田西宮連絡管(+3.3km)を新設、播磨支線(+1.3km)を更新し、目標を達成した。

《 ソフト 》

⑩ 実地訓練実施件数

経営目標 : 7件 → 実績 : 7件

- ▶ 各浄水場及び水質管理センターでの個別のシナリオを想定した事故訓練 5件、水道災害に備えた応急給水訓練1件及び情報伝達訓練1件を実施し、目標を達成した。

《 その他 》

⑪ 給水支障件数

経営目標 : 0件 → 実績 : 0件

- ▶ 事故対策処理要領に基づく実地訓練を各浄水場で実施したほか、施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査、事故発生時に迅速・的確な復旧活動を実施した結果、給水支障(断水)は発生せず、目標を達成した。

2 工業用水道事業

■ 事業の目的

産業の振興による地域の活性化、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下の防止を図るなど、経済の発展と県土の保全に寄与するため、豊富で低廉な工業用水を安定的に供給する。

■ 事業概要

- (1) 播磨臨海部の102事業所を対象に、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1、揖保川第2、市川及び加古川工業用水道の4事業を経営している。
- (2) 令和5年4月1日現在、計画給水量 973,680 m³/日に対し、施設能力は 709,930 m³/日であり、契約水量は日量 645,476 m³となっている。
- (3) 各ポンプ場の施設については、施設整備の先行投資を極力抑制し需要にあわせて計画的整備を進めている。

1 工業用水道事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

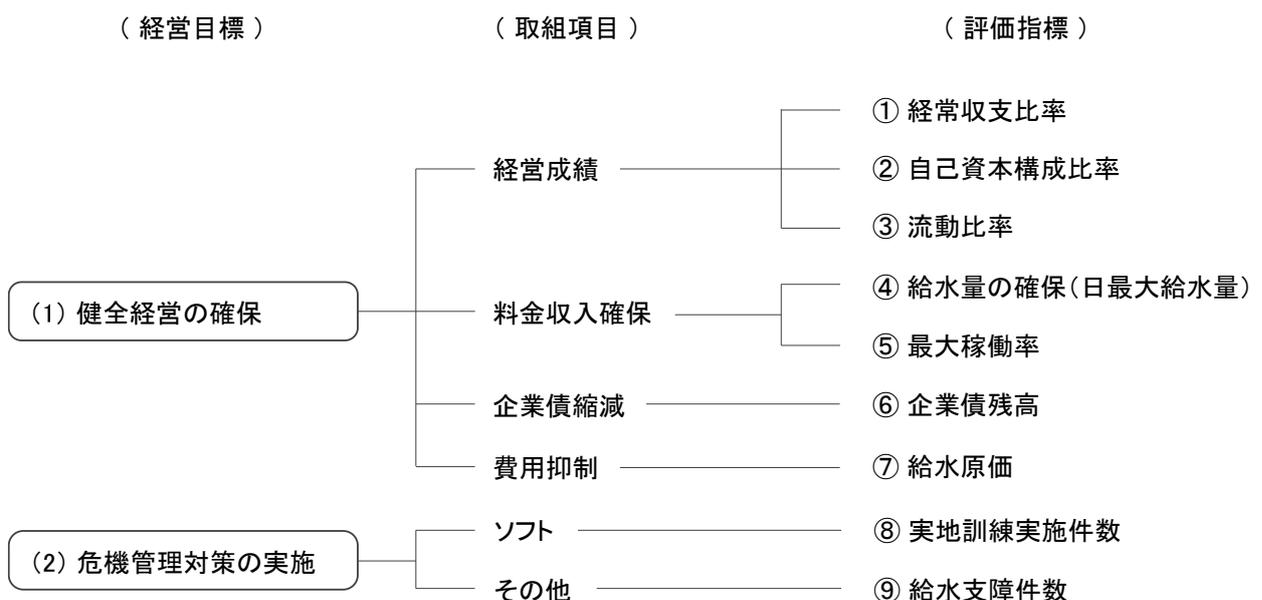
給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保

(2) 危機管理対策の実施

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な施設の維持更新

2 工業用水道事業の経営評価の考え方

工業用水道事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

- ▶ 全9項目のうち、8項目の目標については目標を達成したが、給水原価については、物価高騰による営業費用の増加により目標は達成できなかった。

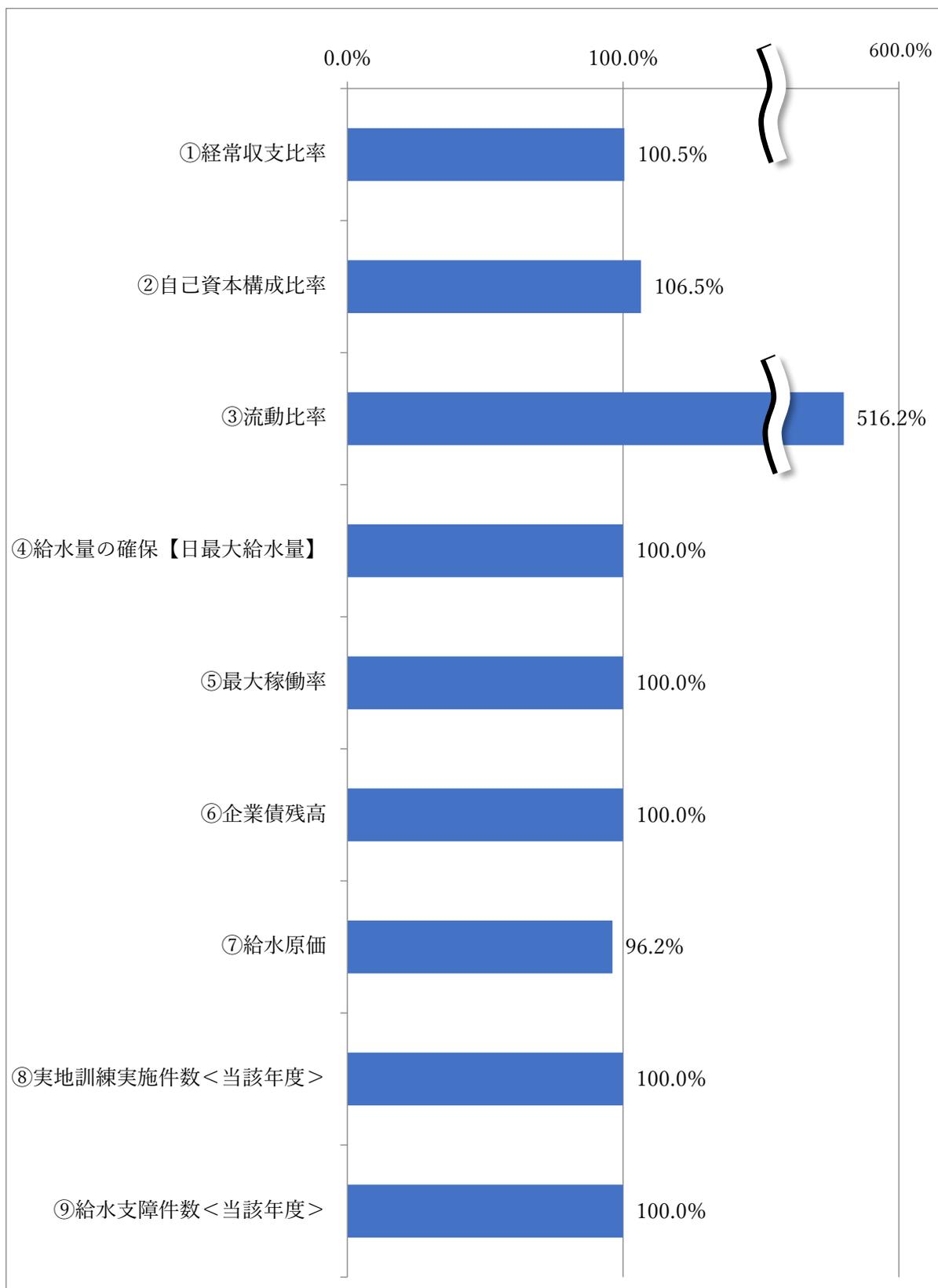
(2) 決算状況

- ▶ 令和4年度は物価高騰により営業費用が大幅に増加したため、純利益が 814 百万円となり、純利益は前年度より 200 百万円減少したが、平成5年度以降、30 年連続で黒字となった。

4 経営指標の達成状況

[経営目標毎の達成率]

9項目中、8項目で目標を達成。



(1)健全経営の確保

《 経営成績 》

- ▶ 令和4年度決算は純利益が 814 百万円の黒字となり、平成5年度以降、30 年連続で黒字を維持している。
- ▶ 収入面では、給水収益の増(+2 百万円)があったものの、受水負担金の減(△29 百万円)等の収入減少があったため、全体としては昨年度比較で 50 百万円減少した。
- ▶ 費用面では、動力費の増加(+90 百万円)や委託料の増加(+61 百万円)等により 163 百万円増加した。

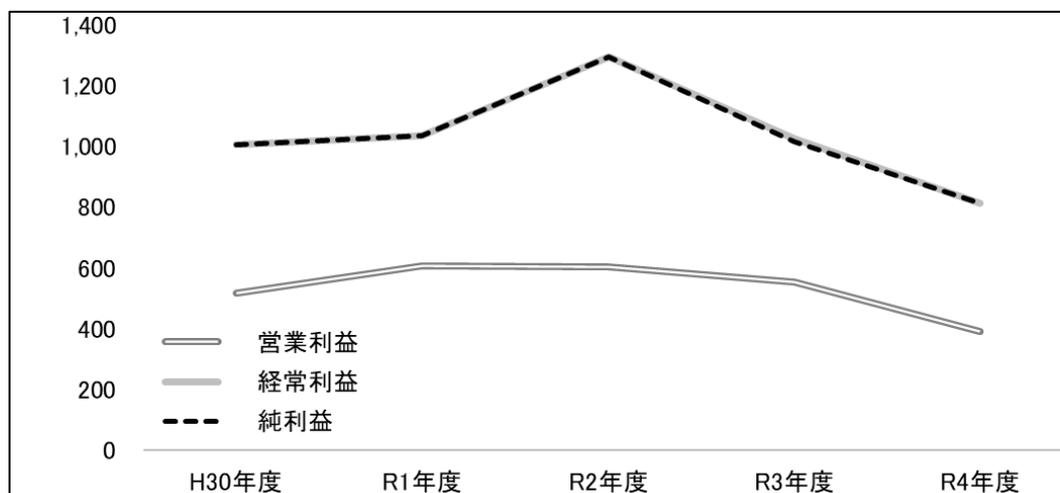
【 決算の概要 】

	令和3年度実績		令和4年度実績
営業利益	556 百万円	➔	393 百万円
経常利益	1,027 百万円		814 百万円

【 収支の概要 】

(単位：百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
営業収益	3,364	3,374	3,349	3,314	3,319
営業費用	2,846	2,766	2,744	2,758	2,926
営業利益	518	608	604	556	393
営業外収益	529	465	725	498	443
営業外費用	42	37	31	27	22
経常利益	1,006	1,036	1,298	1,027	814
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	11	0
純利益	1,006	1,036	1,298	1,016	814



《 経営成績 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
経常収支比率	134.8%	137.0%	146.8%	136.9%	127.6%	127% 以上
自己資本構成比率	67.7%	69.9%	72.5%	74.6%	76.7%	72% 以上
流動比率	640.8%	653.6%	843.7%	890.1%	1032.4%	200% 以上

① 経常収支比率

$$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

経営目標 : 127 %以上 → 実績 : 127.6 %

▶ 物価高騰により営業費用が大幅に増加したが、営業収益の増加や営業外費用の減少により、目標を達成した。

② 自己資本構成比率

$$= \text{資本等} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} (\text{資本} + \text{負債})$$

経営目標 : 72 %以上 → 実績 : 76.7 %

▶ 計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

③ 流動比率

$$= \text{流動資産} / \text{流動負債}$$

経営目標 : 200 %以上 → 実績 : 1032.4 %

▶ 企業債の償還が進み、企業債が減少したため流動負債が減となり、目標を達成した。

《 料金収入確保 》

(単位：m³/日)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
1日最大給水量	649,733	649,753	644,853	645,460	645,476	645,433
施設能力	709,930	709,930	709,930	709,930	709,930	709,930
最大稼働率	91.5%	91.5%	90.8%	90.9%	90.9%	90.9% 以上

④ 給水量の確保【日最大給水量】

経営目標：645,433 m³/日以上 → 実績：645,476 m³/日

▶ 加古川工水で1社の新規受水による契約水量の増量(16 m³/日)があり、目標を達成した。

⑤ 最大稼働率

= 1日あたりの契約水量である基本使用水量 / 1日最大施設能力

経営目標：90.9%以上 → 実績：90.9%

▶ 新規・増量需要の開拓を図り、水需要に応じた施設整備に努めた結果、目標を達成した。

【 参考 】 工業用水道事業

	施設能力	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
		基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量	基本使用水量
		(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)	(最大稼働率)
揖保川1	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880	257,880
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
揖保川2	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800	75,800
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
市川	140,000	111,410	111,410	113,010	113,010	113,026	113,010
		(79.6%)	(79.6%)	(80.7%)	(80.7%)	(80.7%)	(80.7%)
加古川	236,250	204,643	204,663	198,163	198,770	198,770	198,743
		(86.6%)	(86.6%)	(83.9%)	(84.1%)	(84.1%)	(84.1%)
計	709,930	649,733	649,753	644,853	645,460	645,476	645,433
		(91.5%)	(91.5%)	(90.8%)	(90.9%)	(90.9%)	(90.9%)

《 企業債縮減 》

(単位：億円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
企業債残高	86.3	77.1	68.0	59.0	50.0	50 以下

⑥ 企業債残高

経営目標： 50 億円以下 → 実績： 50.0 億円

▶ 企業債の計画的な償還を行い、目標を達成した。

《 費用抑制 》

(単位：円/m)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
給水原価	10.1	9.7	9.6	9.7	10.4	10.0 以下

⑦ 給水原価

$$= \frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}))}{\text{年間総有収水量}} \quad ※ \text{1年間で料金徴収の対象となった水量のこと}$$

経営目標：10.0 円/m³以下 → 実績：10.4 円/m³

▶ 物価高騰により営業費用が増加した結果、目標が達成できなかった。

(2) 危機管理対策の実施

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
実地訓練実施件数	4 件	5 件	4 件	4 件	4 件	4 件
給水支障件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

《 ソフト 》

⑧ 実地訓練実施件数

経営目標：4 件 → 実績：4 件

▶ 「上・工水道施設事故対策処理要領」に基づく実地訓練2件、引原ダム及び生野ダムの水防伝達演習2件を実施したことにより、目標を達成した。

《 その他 》

⑨ 給水支障件数

経営目標：0 件 → 実績：0 件

▶ 施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査、事故発生時に迅速・的確な復旧活動を実施した結果、給水支障(断水)は発生せず、目標を達成した。

3 地域整備事業

■ 事業の目的

土地の取得・造成・供給やこれらにあわせて行う施設の整備・供給等を通じ、地域の魅力と活力を高め、産業の健全な発展と県民福祉の向上に寄与する。

■ 事業概要

潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区で産業用地、住宅用地、業務用地の分譲を実施している。

各地区の特性・優位性を生かし、民間ノウハウの積極的な導入、地元市町との連携により戦略的な分譲を進めている。

1 地域整備事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

産業用地・住宅用地等の分譲などによる安定経営の確保

(2) 既開発地区の分譲推進

各種インセンティブ制度の活用、PRを通じた分譲の推進

(3) 青野運動公苑の運営

県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与

2 地域整備事業の経営評価の考え方

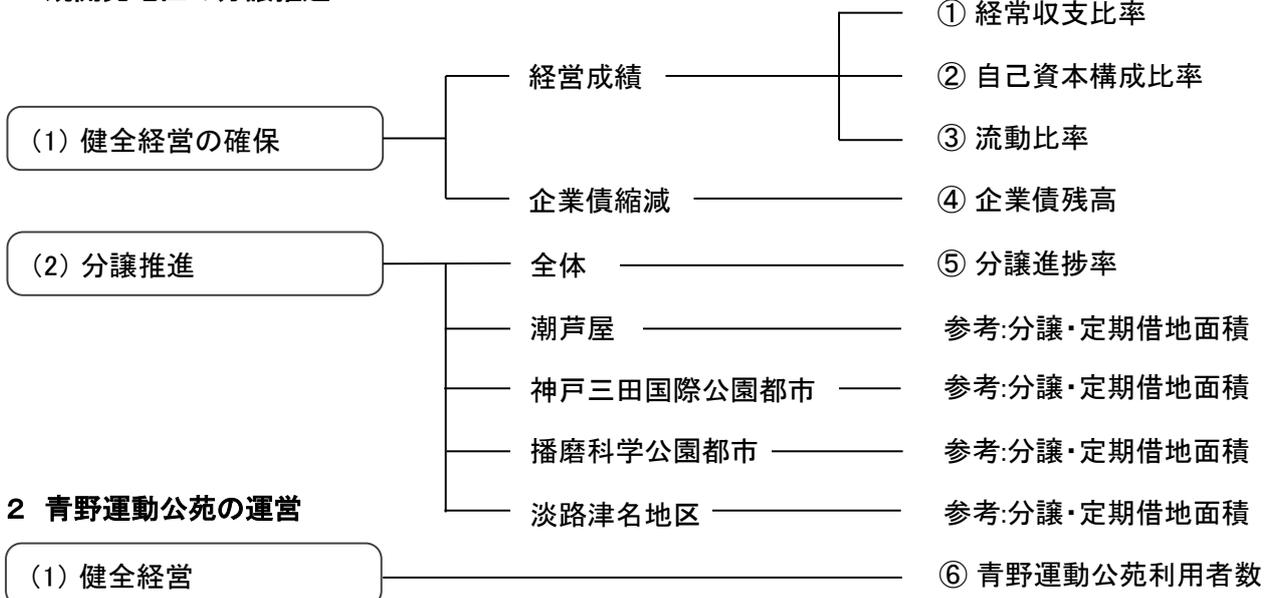
地域整備事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。

(経営目標)

(取組項目)

(評価指標)

1 既開発地区の分譲推進



3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

- ▶ 潮芦屋地区の産業用地を中心に分譲が好調であり、分譲進捗率は目標を達成した。
- ▶ また、潮芦屋地区の産業用地を中心に土地売却収益の増加したこと等により、利益の上積みが出来たため、経営成績に係る評価指標3項目全てで目標を達成できた。

(2) 決算状況

- ▶ 潮芦屋地区の産業用地を中心に、土地売却収益が増加したこと等により、当年度純利益が 597 百万円の黒字となった。

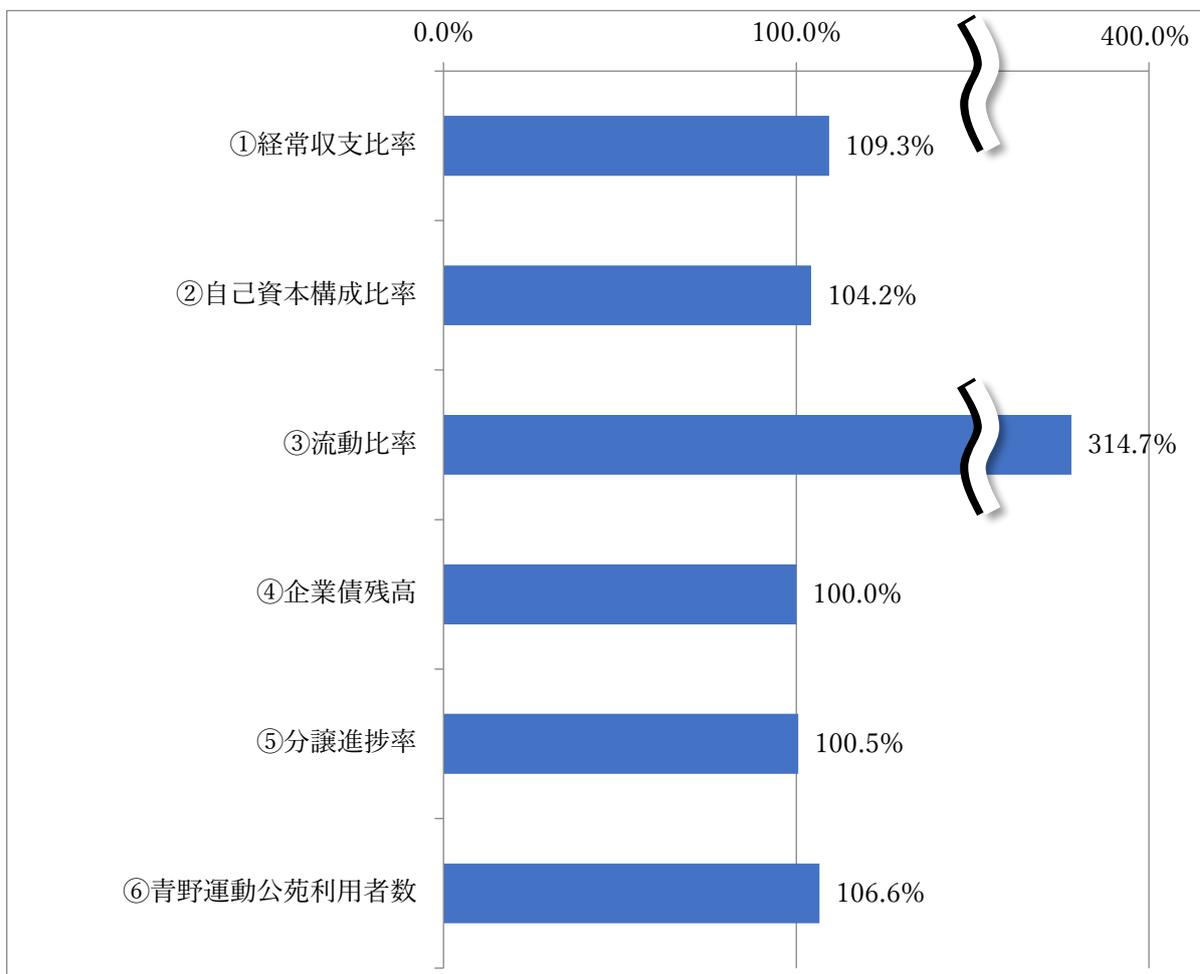
〈 委員会評価・意見 〉

- ・ 評価指標について、事業の健全性をより正確に捉えるため、企業債の償還財源に関する評価指標の設定を今後検討するべきである。
- ・ 淡路津名地区の産業用地の分譲について、好調だった R3 年度から一転して R4 年度は目標未達となっているため、アフターコロナにおける需要と周辺環境を含めた将来展望の分析が必要である。

4 経営指標の達成状況

〔 経営目標毎の達成率 〕

6項目中、6項目で目標を達成。



1. 既開発地区の分譲推進

(1) 健全経営の確保

《 経営成績 》

- ▶ 令和4年度は経常利益が597百万円の黒字となり、当年度純利益が597百万円となっている。利益確保の要因としては、潮芦屋地区の産業用地を中心に、土地売却収益が増加したこと等により、利益を確保した。
- ▶ 特別利益 421 百万円については、一般会計との貸借関係整理における企業債償還の一般会計の引受による利益等である。
- ▶ 特別損失 421 百万円については、一般会計との貸借関係整理における一般会計への貸付金の精算等である。

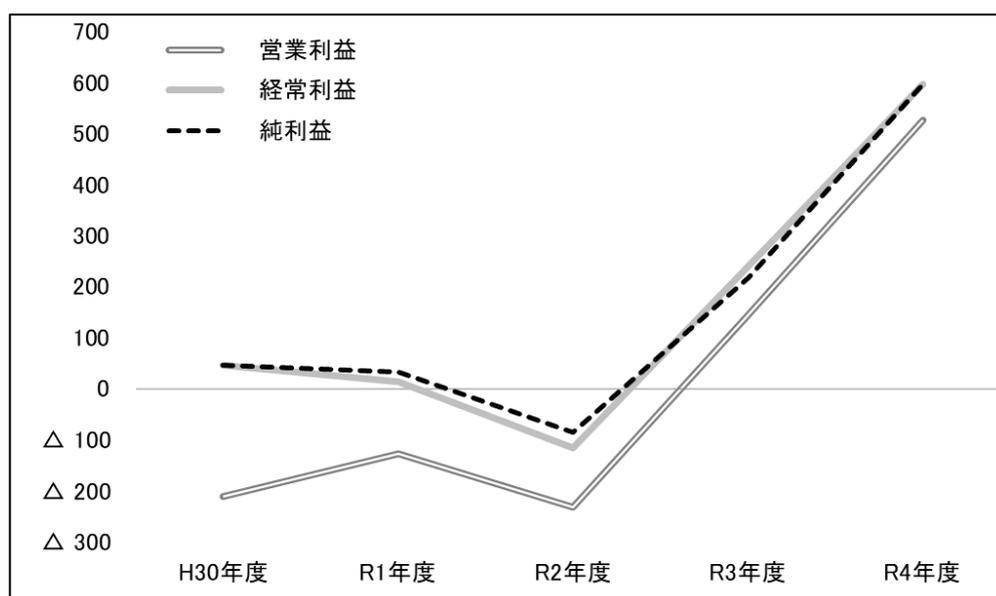
【 決算の概要 】

	令和3年度実績		令和4年度実績
営業利益	145 百万円	➔	527 百万円
経常利益	242 百万円		597 百万円

【 収支の概要 】

(単位 : 百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
営業収益	2,410	2,447	2,632	3,167	5,242
うち土地売却収益	1,186	1,249	1,432	2,076	4,126
営業費用	2,622	2,575	2,864	3,022	4,714
うち土地売却原価	1,016	1,078	1,269	1,912	3,537
営業利益	△ 212	△ 127	△ 232	145	527
営業外収益	269	150	126	106	80
営業外費用	10	9	10	10	10
経常利益	47	14	△ 116	242	597
特別利益	0	117	33	442	421
特別損失	0	97	3	466	421
純利益	47	34	△ 86	217	597



《 経営成績 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
経常収支比率	101.8%	100.5%	96.0%	108.0%	112.6%	103% 以上
自己資本構成比率	25.3%	25.3%	25.4%	25.4%	27.1%	26% 以上
流動比率	73.8%	634.0%	677.9%	375.9%	629.4%	200% 以上

① 経常収支比率

$$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

経営目標 : 103 %以上 → 実績 : 112.6 %

▶ 潮芦屋地区の産業用地を中心に分譲が好調であり、土地売却収益が増加し、目標を達成した。

② 自己資本構成比率

$$= \text{資本等} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} (\text{資本} + \text{負債})$$

経営目標 : 26 %以上 → 実績 : 27.1 %

▶ 土地売却収益の増加等により、利益剰余金が確保できたため、目標を達成した。

③ 流動比率

$$= \text{流動資産} / \text{流動負債}$$

経営目標 : 200 %以上 → 実績 : 629.4 %

▶ 翌年度償還分の企業債残高の減等により、流動比率は前年度から増加し、健全経営の指標となる 200%以上は確保し、目標を達成した。

《 企業債縮減 》

(単位：億円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
企業債残高	785	780	776	772	768	768

④ 企業債残高

経営目標： 768 億円以下 → 実績： 768 億円

▶ 必要な資金を確保するため借換債を発行したが、計画的な縮減に努め、目標を達成した。

(2) 既開発地区の分譲推進

《 全体 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
分譲進捗率	-	88.0%	89.0%	90.7%	91.5%	91% 以上

⑤ 分譲推進率

経営目標： 91 %以上 → 実績： 91.5 %

▶ 産業用地の分譲が潮芦屋地区を中心に好調であったことや、住宅用地においても、神戸三田国際公園都市カルチャータウン(兵庫村)の分譲が令和2年度から引き続き好調であったことから目標を達成した。

	分譲計画面積	令和3年度	令和4年度		
		分譲累計面積	分譲面積	分譲累計面積	(進捗率)
産業用地	229.6ha	198.8ha	2.6ha	201.4ha	87.7 %
住宅用地	214.1ha	200.2ha	3.6ha	203.8ha	95.2 %
業務用地	302.1ha	277.1ha	0.2ha	277.3ha	91.8 %
計	745.8ha	676.1ha	6.4ha	682.5ha	91.5 %

※分譲完了済の尼崎臨海、西宮浜、ひょうご情報公園都市、網干を除いた実績。

■ 参考

《 潮芦屋 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
分譲・定期借地面積	-	0.2 ha	0.1 ha	-	2.4 ha	2.3 ha
うち住宅用地	-	0.0 ha	0.0 ha	-	2.3 ha	2.3 ha
うち業務用地	-	0.2 ha	0.1 ha	-	0.1 ha	0.0 ha

《 神戸三田国際公園都市 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
分譲・定期借地面積	-	0.6 ha	1.4 ha	2.6 ha	1.4 ha	0.1 ha以上
うち住宅用地	-	0.5 ha	0.8 ha	0.8 ha	1.3 ha	0.1 ha以上
うち業務用地	-	0.1 ha	0.6 ha	1.8 ha	0.1 ha	0.0 ha

【 住宅用地 】

- ▶ ワシントン村において、令和4年度はエンドユーザーへ15区画、事業者へ12区画の計27区画を販売し、目標を達成した。
- ▶ 潮芦屋において、令和4年度はJゾーンを(株)マルハチ(1.4ha)、GⅢゾーン(0.9ha)を積水ハウス(株)に売却した。

【 業務用地 】

- ▶ フラワータウン東近隣センター駐車場用地(0.05ha)を(株)北摂コミュニティ開発センターに売却した。
- ▶ カルチャータウン地区センター商業施設の運営事業者を(株)グリーンポット貿易部に決定した。

《 播磨科学公園都市 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
分譲・定期借地面積	-	0.1 ha	2.5 ha	1.9 ha	0.1 ha	2.1 ha以上
うち住宅用地	-	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha以上
うち産業用地	-	0.0 ha	2.4 ha	1.8 ha	0.0 ha	2.0 ha以上

【 産業用地 】

- ▶ 播磨地区の特性・優位性のアピールに取り組むとともに民間手法を活用した企業誘致活動を展開した。

【 住宅用地 】

- ▶ 民間事業者との共同分譲に取り組むとともに、各種インセンティブ制度の活用やSNS等のインターネットを活用した広報活動により分譲を進め、目標を達成した。

《 淡路津名地区 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
分譲・定期借地面積	-	3.1 ha	3.2 ha	7.6 ha	2.6 ha	4.3 ha以上
うち産業用地	-	3.1 ha	3.2 ha	7.6 ha	2.6 ha	4.3 ha以上

【 産業用地 】

- ▶ 淡路津名地区の特性・優位性のアピールや民間手法の活用による企業誘致活動を展開し、2.6haを分譲した。

2. 青野運動公苑の運営

(1) 健全経営

(単位：人)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
利用者数	78,760	73,716	59,221	68,938	77,800	73,000以上
ゴルフ	37,747	37,069	39,802	47,555	48,839	-
テニス	19,865	17,628	8,665	8,644	11,321	-
ホテル	13,109	11,702	2,559	3,520	7,825	-
グラウンド・ゴルフ	8,039	7,317	8,195	9,219	9,815	-

⑥ 青野運動公苑利用者数

経営目標： 73,000 人以上 → 実績： 77,800 人

- ▶ ゴルフ部門においては、インターネット予約サイト経由の集客施策の効果もあってビジター利用者数が順調に推移し、年間利用者数は前年度比3%増の48,839人となった。
- ▶ 一方、テニスおよびホテルについては、主力であるテニスの学生合宿の需要が依然として低迷しており、未だコロナ禍以前の水準には回復していないものの、テニスの利用者数は前年度比31%増の11,321人、ホテルの利用者数は前年度比122%増の7,825人と回復の兆しが見られる。
- ▶ これらの結果、令和4年度の施設全体の利用者数は77,800人となり、目標値の73,000人を上回った。

【 参考 】

淡路夢舞台の状況

淡路夢舞台は、土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備された。(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的な管理運営により、北淡路地域の振興を推進している。

企業庁が1,250百万円を出資(出資割合82.9%)し、ホテル等建物を貸付けている(株)夢舞台について、その経営状況、財政状態及びホテルの利用状況は次のとおりである。

なお、本経営評価では、自主的な運営が行われていることから評価対象外としている。

■ 経営状況

5か年の経営状況の推移は次のとおりで、令和4年度は全国旅行支援策の効果等による宿泊者数の増加等により収益が増加し、68百万円の純利益を計上した。

(単位:百万円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
収 益	3,625	3,697	2,539	2,705	3,611
費 用	3,661	3,767	2,828	2,858	3,543
当期純利益	△36	△70	△289	△153	68

■ 財政状態(令和5年3月31日現在)

債務超過は解消されているものの、累積欠損は約 15 億円となっている。

(単位:百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	636	流動負債	871
固定資産	610	固定負債	318
有形固定資産	557	株主資本	57
無形固定資産	26	資本金	1,509
投資その他資産	27	利益剰余金	△ 1,452
合 計	1,246	合 計	1,246

■ 主要施設の利用状況

ホテル等の利用者数等は前年度に比べ増加しており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しつつある。

区 分		R3年度	R4年度	対前年度比	H30年度 (コロナ前)	対H30 年度比
ホ テ ル	客室稼働率(%)	37.3	66.5	178.3%	68.5	97.1%
	宿泊者数(千人)	57	99	173.7%	98	101.0%
	宴会(一般・婚礼)(件)	272	477	175.4%	653	73.0%
	レストラン(千人)	122	195	159.8%	233	83.7%
展望テラス&レストラン(千人)		92	108	117.4%	187	57.8%
温室(千人)		75	103	137.3%	180	57.2%
国際会議場(件)		263	347	131.9%	385	90.1%

4 企業資産運用事業

■ 事業の目的

企業資産 運用のための資産の取得・管理、及び県が行う建設事業に対する資金の貸付等を行うことにより、企業資産の効率的な運用を図る。

■ 事業概要

再生可能エネルギーの普及拡大への貢献及び保有資産の有効活用を図るため、太陽光発電事業を実施している。

1 企業資産運用事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

安定した経営の確保

(2) 太陽光発電事業の実施

環境優先社会の実現等に貢献

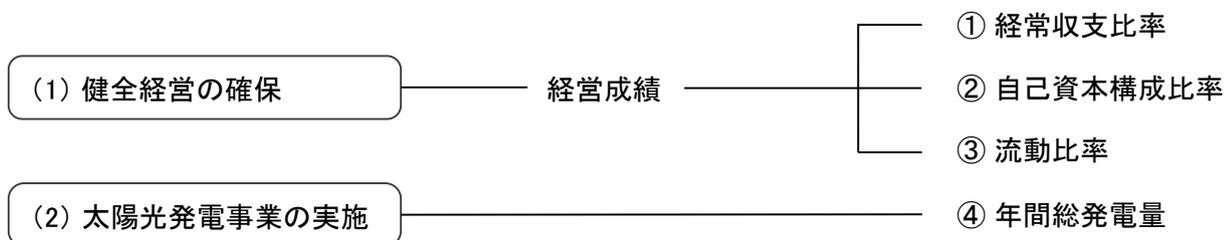
2 企業資産運用事業の経営評価の考え方

企業資産運用事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。

(経営目標)

(取組項目)

(評価指標)



3 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

- ▶ 健全経営の確保及び太陽光発電事業の実施に努めた結果、評価指標全項目の目標を達成した。

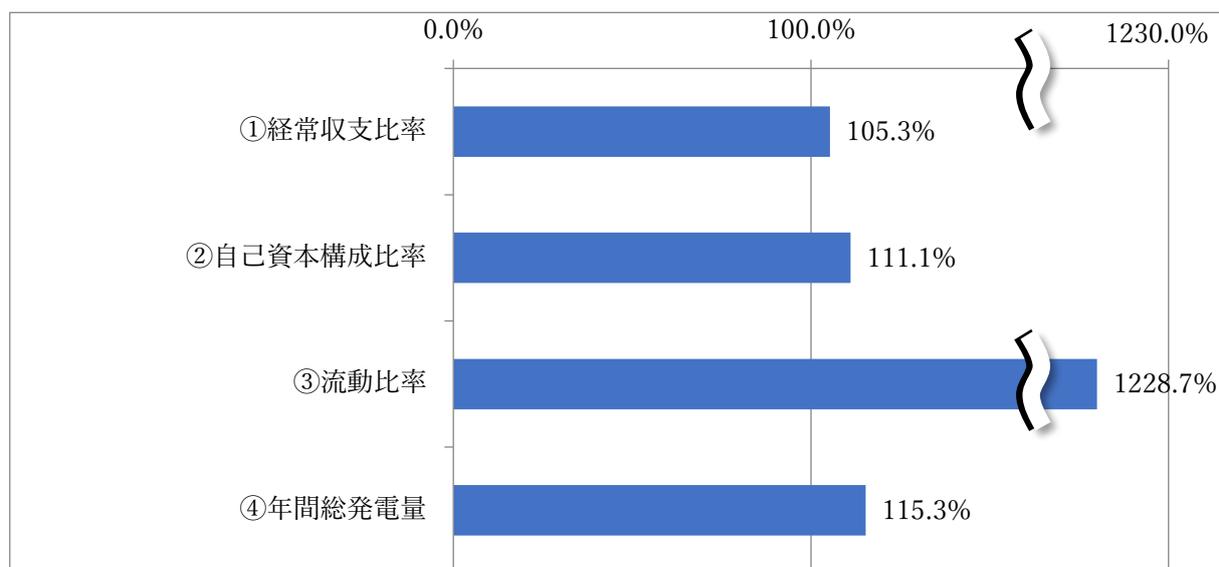
(2) 決算状況

- ▶ 太陽光発電事業における売電収入が日射量の増により昨年度を上回り、当年度純利益は367百万円となり、平成8年度以降、27年連続の黒字となった。

4 経営指標の達成状況

〔 経営目標毎の達成率 〕

4項目中、4項目で目標を達成。



(1) 健全経営の確保

《 経営成績 》

- ▶ 令和4年度決算は、純利益が 367 百万円の黒字となり、前年度を 63 百万円上回り、平成8年度以降、27 年連続の黒字となった。
- ▶ 太陽光発電事業における日射量の増により売電収入が対前年度比で 57 百万円増加したこと等により、営業利益は前年度を上回る 324 百万円となった。

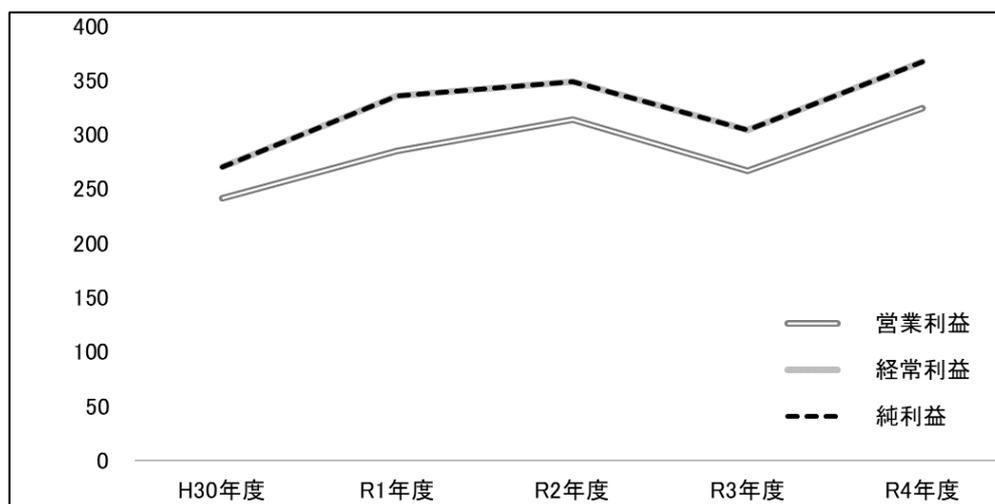
【 決算の概要 】

	令和3年度実績		令和4年度実績
営業利益	267 百万円	➔	324 百万円
経常利益	304 百万円		367 百万円

【 収支の概要 】

(単位 : 百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
営業収益	1,335	1,375	1,391	1,329	1,378
営業費用	1,093	1,090	1,076	1,062	1,053
営業利益	242	286	314	267	324
営業外収益	43	56	36	39	44
営業外費用	14	6	1	1	1
経常利益	271	336	349	304	367
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
純利益	271	336	349	304	367



《 経営成績 》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
経常収支比率	124.5%	130.6%	132.4%	128.6%	134.8%	128% 以上
自己資本構成比率	82.4%	92.0%	91.1%	90.2%	98.9%	89% 以上
流動比率	107.3%	1367.1%	2409.3%	180.5%	2457.3%	200% 以上

① 経常収支比率

$$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

経営目標 : 128 %以上 → 実績 : 134.8 %

▶ 太陽光発電の売電収入が日射量の増等による収益確保及び施設維持管理費用の縮減に努めた結果、目標を達成した。

② 自己資本構成比率

$$= \text{資本等} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} (\text{資本} + \text{負債})$$

経営目標 : 89 %以上 → 実績 : 98.9 %

▶ 令和4年度は純利益を計上し、未払金(負債)の減少により、目標を達成した。

③ 流動比率

$$= \text{流動資産} / \text{流動負債}$$

経営目標 : 200 %以上 → 実績 : 2457.3 %

▶ 売電収入の確保に努め、目標を達成した。短期的な支払い能力に問題なく安定した資金繰りが行えている。

(2) 太陽光発電事業

(単位：千kWh)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4目標
太陽光発電施設発電量	-	37,205	37,638	35,942	37,313	32,360

④ 年間総発電量

経営目標： 32,360 千 kWh 以上 → 実績： 37,313 千 kWh

- ▶ 平年より日射量が多く、全12箇所の発電施設が良好に稼働したため、目標を達成した。

【 参考 】 太陽光発電事業

地 区	設置面積	発電予定出力	発電開始時期	売電単価 (税抜)
① 網干沖地区	1.5 ha	1,180 kW	H25.11.5	40 円/kWh
② 三田カルチャータウン	8.6 ha	6,530 kW	H26.3.1	40 円/kWh
③ 養老ポンプ場	0.8 ha	550 kW	H26.6.12	36 円/kWh
④ 権現ダム堤体法面	1.9 ha	1,760 kW	H26.11.6	36 円/kWh
⑤ 神谷ダム土取場	1.7 ha	1,780 kW	H26.11.6	36 円/kWh
⑥ 中西条地区	1.7 ha	1,590 kW	H26.11.12	36 円/kWh
⑦ 播磨科学公園都市 (住宅用地)	6.0 ha	5,000 kW	H26.12.11	36 円/kWh
⑧ 佐野地区	2.5 ha	2,000 kW	H27.1.13	36 円/kWh
⑨ 播磨科学公園都市 (産業用地)	2.2 ha	2,000 kW	H27.2.5	36 円/kWh
⑩ 播磨科学公園都市 (都市運用地)	0.7 ha	610 kW	H27.2.23	32 円/kWh
⑪ 神谷ダム堤体法面	3.2 ha	4,990 kW	H28.2.15	36 円/kWh
⑫ 平荘ダム堤体法面	1.6 ha	1,610 kW	H28.2.29	36 円/kWh
計	32.4 ha	29,600 kW	—	平均 36.3 円

【参考】地域創生整備事業

■ 事業の目的

地域創生に資する事業のうち、市町と協定して取り組む産業拠点の整備や健康福祉、都市再生等の施設の整備などに関する事業を区分経理により展開する。

■ 事業概要

企業庁と小野市が協定を締結し、産業拠点「ひょうご小野産業団地」を整備し、完売した。その他、新たな産業団地の整備の検討、三宮東再開発事業(サンパル建替)の活用策の検討等を行っている。

1 決算状況

- ▶ 令和4年度は、ひょうご小野産業団地の土地分譲が進んだことや、サンパルビルの権利変換に伴う利益を計上したこと等により、純利益は、前年度比 106 百万円増となる 1,664 百万円の黒字となった。

【 決算の概要 】

	令和3年度実績			令和4年度実績	
営業利益	881	百万円	➔	1,074	百万円
経常利益	880	百万円		1,074	百万円

【 収支の概要 】

(単位 : 百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
営業収益	-	2,749	581	2,415	2,629
営業費用	-	2,055	569	1,534	1,555
営業利益	-	694	12	881	1,074
営業外収益	-	0.0	0.4	0.5	0.1
営業外費用	-	0.0	0.9	1.3	0.4
経常利益	-	694	11	880	1,074
特別利益	-	0	0	678	590
特別損失	-	0	0	0	0
純利益	-	694	11	1,558	1,664